



## 第5章 改定版ビジョンの全体像

第4章で示した「改定の考え方」を踏まえ、改定版ビジョンの全体像について以下のとおり示します。

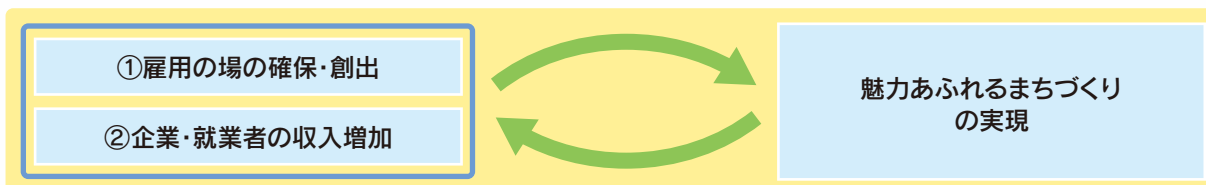
### 1 目的

産業振興の目的が、「雇用の場の確保・創出」「企業・就業者の収入増加」であることは、今も昔もそしてこれからも変わらないものと考えています。

そのため改定版ビジョンでも、現ビジョンで示した以下の2つの目的を踏襲し、雇用の場を確保・創出し、市民に働く機会を提供するとともに、企業活動の活発化を通じて、企業の売上増加や就業者の収入増加を図り、足腰の強い経済基盤の確立や札幌市の財政力を強化していきます。

それによって人々の暮らしを充実させ、市民にとって快適で安心して住み続けたいと思える魅力あふれるまちづくりを進めていきます。

そして、そのような魅力あるまちには人と企業が世界中から集まることから、さらなる「雇用の場の確保・創出」や「企業・就業者の収入増加」が生み出されるという好循環につなげていきます。



### 2 目指す姿・基本理念・基本的な視点

現ビジョンで掲げた「目指す姿」の実現は、札幌の企業が地域の資源を活かし、活気にあふれた活動を展開し、世界に羽ばたき、また札幌に人と企業が世界中から集まり、個性的なまちとなっていくことで、本ビジョンの目的である「魅力あふれるまちづくり」の実現につながると考えています。

そのため、改定版ビジョンでも現ビジョンで掲げた以下に示す「目指す姿」を踏襲することとし、社会経済情勢が変化し、これまで誰も経験したことのない人口減少社会の到来が予想される中でも、魅力あふれるまちであり続けることを目指します。

また、目指す姿を実現するための「基本理念」や、この基本理念に基づき中長期的な産業振興の視点である「基本的な視点」についても、中長期的に貫いていくことが必要であるため、現ビジョンに掲げた以下の理念や視点を踏襲し、産業振興を進めていくこととします。

## 1) 目指す姿

### ① 地域資源を活かした創造性あふれるまち

北海道は、豊富な食資源や多様な観光資源を有し、道都である札幌市は人口や事業所が集中し、観光施設、教育・研究機関の集積、良好な都市イメージなど魅力的な地域資源・都市基盤を有しており、これらの特性を最大限に活かした産業の創出を進めていくことが必要です。

札幌市は、企業がこれらの強みを生かし創意工夫を凝らした事業展開が図られる創造性あふれるまちを目指します。

### ② 中小企業の活気があふれ新しい時代を先導するまち

札幌の企業の大部分は中小企業であり、札幌経済の成長のためには、変化を的確に捉え、時代を先導することができる中小企業が、新しい事業活動を生み出し成長することが必要です。

札幌市は、札幌経済を支える中小企業の活力あふれる企業活動を促進し、新しい時代を先導するまちを目指します。

### ③ 世界に羽ばたく企業が躍進する活力あふれるまち

人口減少により国内の市場が縮小し、特に北海道の人口が今後さらに減少することが予想される中、世界を視野に入れた事業活動を行う企業の増加を図っていくことが必要です。

札幌市は、世界に通用する製品・サービスを開発する企業や世界で求められる新しい分野に挑戦する企業など、世界に羽ばたく企業が躍進するまちを目指します。

### ④ 人と企業が世界中から集まる魅力的なまち

新しい試みに大胆かつ果敢に挑戦し、国内外から人・モノ・情報を惹きつけ、都市の魅力をさらに高め、それがまた人・モノ・情報を惹きつけるという好循環を形成していく必要があります。

札幌市は、世界都市としての魅力と活力を創造し続け、人と企業が世界中から集まる魅力的なまちを目指します。

### ⑤ 個性的なまちづくりと産業が結びつき地域がにぎわうまち

高齢者などの介護・福祉、子育て支援、さらには地域のにぎわいづくりなど様々な地域の課題やニーズに機動的に対応する人と人とのつながりのある個性的なまちづくりを進めていくためには、中小・小規模企業や商店街など地域社会に根付いた企業が活性化していく必要があります。

札幌市は、個性的なまちづくりと産業が結びつき地域がにぎわうまちを目指します。

## 2) 基本理念

札幌市は、フロンティア精神に燃えた先人のたゆみない努力によって築かれてきた都市であり、開拓当初からの大胆なまちづくりの構想と実験的精神は札幌市が誇り得る伝統です。

一方、札幌市は、平成72年(2060年)に約143万人まで人口減少が進み、高齢化率<sup>41</sup>も44%まで上昇する見込みとなっています。

41 高齢化率…総人口に占める65歳以上人口の割合。

また、昭和47年(1972年)に、アジアで初となる冬季オリンピック札幌大会の開催を経て政令指定都市となり、世界都市の一つに数えられるまでに発展してきた札幌市は、その開催を契機に整備が進められた地下鉄や道路などの都市基盤や公共施設が、今後一斉に大量更新の時期を迎えます。

このような時代の中で、市民が安心して暮らしていくために重要なのは働く場の確保であり、特に若い世代が地元で就職し、結婚し、安心して子どもを産み、育てていけるようにすることが大切です。

そこで、札幌経済を支える中小企業のフロンティア精神を発揮したチャレンジを積極的に応援するとともに、札幌市がチャレンジを創出するフィールドとなり、多様な主体が活躍できる都市として広く認知されることで、新たな技術を活用したプロジェクトなど様々な分野の活性化につながる資源を国内外から呼び込んでいくことが重要です。

以上のことから、ビジョンの「基本理念」を次のとおり定めます。

## 地域の魅力と人の活力が創り出すチャレンジ都市さっぽろ

市民、企業、行政が一体となって他都市に先駆けて新たな取組に果敢に挑戦していきます。

### 3) 基本的な視点

#### ① 北海道経済の中心都市としての機能・役割の発揮

札幌は、北海道の総人口に占める割合が3分の1を上回るほか、交通ネットワークが発達し、教育・研究機関など多種多様な拠点が集積しており、このような札幌の都市機能を北海道の他市町村にも十分活用してもらうことが、札幌経済はもとより、北海道経済全体の活性化につながります。そのため、『北海道の発展なくして札幌の発展はない』という考えのもと、道内市町村と手を携え、様々な産業振興策を展開していきます。

#### ② 国・道・経済団体等と連携したオール北海道体制での産業振興

北海道経済全体の発展を見据えて札幌経済の活性化を目指すため、国や北海道をはじめとした公的機関はもとより、経済団体・金融機関・大学等の教育研究機関との連携を積極的に進め、オール北海道体制のもと産業振興策を進めていきます。

#### ③ 道内循環の拡大と道外需要の開拓

札幌経済の発展を北海道経済全体の活性化に結び付けていくために、「地元のを地元で消費、利用する」という道内循環の拡大と、人口減少による道内市場の縮小が見込まれる中、道外さらには海外の新たな市場にモノやサービスを売るという道外需要の開拓の2つの取組を進めていきます。

#### ④ 創造性を活かした産業の活性化

人口減少社会の到来を目前に控える中、市民、企業、行政が一体となって新たな取組に果敢に挑戦することが重要であることから、より一層企業の創意工夫を凝らした事業展開が図られるよう、創造性を活かした産業の活性化を進めていきます。

### 3 施策展開の方向性

経済の動きは早く、その時代の潮流を的確に捉え、その時代の課題に対して、適時適切な方向で産業振興の施策を展開する必要があります。

第3章で示したとおり、札幌の産業を取り巻く環境は、現ビジョン策定時から変化していることから、施策展開の方向性もこの変化に適切に対応するため、改定をする必要があると考えます。

そのため、第4章で示した「改定の考え方」を踏まえ、次ページで示すとおり、重点分野について現ビジョンの4分野から5分野に拡充・追加を行うとともに、全産業を横断する戦略について現ビジョンの2つの戦略から3つの横断的戦略に再整理します。

#### 1) 重点分野

現ビジョンで重点分野と定めていた「食」「観光」「環境」「健康・福祉」のうち「観光」と「食」は、札幌を含めた北海道経済の成長をけん引する分野であるため、引き続き改定版ビジョンでも重点分野として位置付けます。

また、平成23年(2011年)の東日本大震災をきっかけとしたエネルギー転換の進展や、平成28年(2016年)4月に開始された一般家庭向けの電力販売の自由化などに伴い、市民や企業において省エネルギーや創エネルギー<sup>42</sup>、蓄エネルギー<sup>43</sup>などエネルギーの効率的な利用に関する意識が高まっていることから、環境はエネルギー分野に焦点を絞り「環境(エネルギー)」とする一方、健康・福祉については大学等が持つ医療系の優れた研究シーズ<sup>44</sup>を活用した産業集積の促進が期待される「医療」を含めた「健康福祉・医療」分野に拡充します。

さらに、大きな成長余地のある産業分野であり、国内外からヒト・モノ・カネの投資を呼び込むことが期待できる札幌の特徴的な産業である「IT・クリエイティブ」を新たに重点分野に位置付けます。

以上のように「観光」「食」「環境(エネルギー)」「健康福祉・医療」「IT・クリエイティブ」の5つを改定版ビジョンの重点分野とします。(詳細第6章 1 32ページ~を参照)

#### 2) 横断的戦略

現ビジョンでは、重点分野の設定に加え、中小・小規模企業を含む全産業の高度化や経営革新の促進、基盤強化を図るため、「札幌市産業の高度化に向けた横断的戦略」と「札幌市経済を支える中小企業の経営革新と基盤強化」の2つの戦略を掲げていました。

産業の底上げのためには、全産業を横断する戦略も重要であることから、改定版ビジョンでも現ビジョンの考えを踏襲し、重点分野の設定とともに全産業を横断する戦略(横断的戦略)を設定します。

具体的には、第4章で示した「改定の考え方」を踏まえ、現ビジョンの2つの戦略を再整理し、「既存企業の魅力向上」、「魅力ある企業の誘致・創出」、「市内企業への就労促進と人材育成」の3つの考え方から、以下の3つの横断的戦略を設定します。

42創エネルギー … 太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーなどを活用して、エネルギーを創り出すこと。

43蓄エネルギー … 蓄電池などを利用してエネルギー(電気・冷温熱等)を貯めておくこと。

44研究シーズ …… 科学技術研究の種。

### 横断的戦略 1 札幌経済を支える中小・小規模企業への支援

「小規模企業振興基本法」が制定されるなどの国の動きや札幌市の企業のうち小規模企業が約8割を占めるということから、改定版ビジョンでは小規模企業の支援について明記します。

また、中小・小規模企業の「経営基盤の強化と付加価値の向上」、そして地域のコミュニティ機能を担う商店街の振興を含めた魅力的な個店への支援に加え、卸売業の振興に資する「商業活動の活性化と流通機能の強化」、さらに北海道の人口減少に伴う道内市場の縮小に対応する「海外からの積極的な需要獲得策の推進」の3つの柱に整理し、既存企業の魅力向上を図っていきます。(詳細第6章 2(1) 43ページ~を参照)

### 横断的戦略 2 札幌経済を発展させる新たな企業の創出

札幌経済を発展させていくうえでは、既存企業のさらなる活性化を図っていくことに加え、新たな企業の創出を図り札幌産業の競争力を高めるとともに、雇用の場をより一層創出していくことが重要であることから、「企業立地の促進」「創業の促進」の2つの柱に整理し、魅力ある企業の誘致・創出を図っていきます。(詳細第6章 2(2) 48ページ~を参照)

### 横断的戦略 3 札幌経済を担う人材への支援

若年層の道外流出や生産年齢人口の減少が課題となる中、札幌経済の活性化のためには、企業人材の確保と育成が重要な要素となっています。

そのため、企業と就業者双方に対する支援として、「企業活動の源となる人材の確保と育成」「将来を担う若い世代への就労支援」「女性、高齢者、障がい者の就労促進」「道外からの人材誘致」の4つの柱に整理し、市内企業への就労促進と人材育成を一体的に推進していきます。(詳細第6章 2(3) 52ページ~を参照)



# 《改定版ビジョンの体系図》

「目的」「目指す姿」「基本理念」「基本的な視点」  
について現ビジョンを踏襲



「施策展開の方向性」を再整理

(※現ビジョンの体系図については3ページを参照)

## 4 数値目標

現ビジョンには具体的な数値目標を掲げず、「札幌市観光まちづくりプラン」など個別のアクションプランの中で、進行管理を行ってきました。

しかし、近い将来に人口の減少が見込まれるなど、札幌市が大きな課題に直面していく中、札幌経済をより活性化させていくためには、市民、企業、行政が課題認識や目標を共有し、一丸となって取組を進めていく必要があります。

そのため、雇用の場を確保・創出し、市民に働く機会を提供するとともに、企業活動の活発化を通して企業の売上増加を図り、就業者の収入増加につなげ、それが新たな雇用の場を創出するという好循環を目指し、産業振興ビジョンの目的である「①雇用の場の確保・創出」「②企業・就業者の収入増加」に沿って、「市内従業者数」「市内企業の売上高」の2つを数値目標として掲げます。

### ● 市内従業者数(民営)

札幌市は近い将来、人口減少が見込まれており、また生産年齢人口は既に平成17年度(2005年度)から減少に転じている状況ですが、道外への転出超過数を減少させ、また就労意欲のある女性や高齢者の就労を促すなど、魅力ある雇用の場の創出を支援しながら市内従業者数の増加を図ります。

**858,000人(平成26年(2014年)) → 900,000人(平成33年(2021年))※**

※経済センサス<sup>45</sup>(総務省統計局)の調査実施年が平成28年・31年・33年となるため、産業振興ビジョンの最終年である平成34年(2022年)の従業者数906,000人を目指し、前年である平成33年(2021年)の数値で目標を設定します。

### ● 市内企業の売上高

道内市場の縮小に伴う市内企業の売上縮小も懸念されますが、第4章の「改定の考え方」を踏まえながら、横断的戦略の効果的な実施や、重点分野の積極的な振興により、産業の底上げとともに、札幌の強みを伸ばしていくことで、直近4年間の市内総生産の平均伸び率年間0.6%(出典:札幌市「平成25年度市民経済計算」)を上回る年間1%の上昇を目指します。

**15兆7,794億円(平成26年(2014年)) → 16兆8,500億円(平成33年(2021年))※**

※経済センサス(総務省統計局)の調査実施年が平成28年・31年・33年となるため、産業振興ビジョンの最終年である平成34年の売上高17兆円を目指し、前年である平成33年(2021年)の数値で目標を設定します。

また、上記2つの数値目標のほか、札幌市のまちづくりの最上位計画である「札幌市まちづくり戦略ビジョン」では、経済分野の指標項目を設定しています。(指標項目一覧は第8章 6 150ページを参照)

<sup>45</sup>経済センサス… 事業所及び企業の経済活動の状態や、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的として、総務省統計局が実施する調査。